

令和4年度「富県宮城推進会議」 議事録

日時 令和4年8月1日（月）午後2時から午後3時20分まで

場所 宮城県行政庁舎4階 特別会議室

1 開会

2 挨拶

- ・会長 宮城県商工会議所連合会 会長 鎌田 宏
- ・知事 村井 嘉浩

3 議事

(1) 副会長の選出

一般社団法人みやぎ工業会 理事長 鎌田 充志 氏を副会長に選出

(2) 富県宮城推進会議会則の改正（案）

案のとおり改正することを決定

4 報告・情報交換

「みやぎ発展税」活用実績等と今後のあり方について

◆宮城県経営者協会 海輪 誠 会長

- 今、説明があった通り、第1期から第3期にわたるみやぎ発展税の活用について、産業界では、自動車や半導体関連企業の誘致、次世代放射光施設の支援、産学官連携の推進、それから県内中小企業の技術力向上といったことに重点的に取り組んでいただいた。結果として、県内総生産10兆円を達成するという、非常に輝かしい成果を上げられた。村井知事のリーダーシップ、県の努力に敬意を表したい。
- みやぎ発展税は法人事業税の超過税率として、期限を定めて、特定の企業が負担しているもので、決して恒久財源ではない。これは事務局からも説明があった通りである。従って、課税期間の延長に当たっては、成果や実績が問われるものと考えている。そういう意味で、負担者が納得できる明確な情報開示、説明が必要である。事前に十分に丁寧な説明をいただいたので、私ども経営者団体としても、この延長について、理解をしたところである。基本的に今回の提案については賛同したいと思う。
- そのうえで、一般財源ではないので、効果を出せるような焦点を絞った、いわゆるエッジの効いた施策に重点的に配分をしていただき、スピード感をもって成果を上げるべきものと考えており、特に2点について、強調しておきたい。1点目は、次世代放射光施設への活用支援。来年、試験運用が始まるので、リサーチコンプレックスの形成や県内企業が

自ら施設を活用できるための技術力向上に向けた手厚い支援などに十分に活用していただきたいと思います。2点目はデジタル人材の確保・育成である。これも県の当局と同じ認識であるが、やはり人口減に対応する労働力確保、あるいは生産性の向上というものに対しては、デジタル化、デジタル・トランスフォーメーションの推進が不可欠だということは、広く認識されていることだと思ふ。しかしながら、県内の実情を見ると、これを推進する人材不足などの多くの悩みが指摘されていて、とりわけ中小企業においては、デジタル人材の確保・育成が喫緊の課題になっている。また、製造業だけでなく、サービス業や農林水産業等においても共通した大きな課題であると認識しており、兼業副業人材の活用やリカレント教育、あるいは産学連携など、あらゆる施策を総動員して、関係機関とも連携して、早急に展開をしていただきたいと思います。

◆東北大学 大野 英男 総長

- DX、カーボンニュートラルとの説明があった。東北大学のような研究大学の役割が増大していると考えている。東北大学は公共財としての役割を発展させ、大きく事業規模を拡大していく計画であり、これらを通して宮城県、そして東北全体の経済発展に貢献していきたいと考えている。
- みやぎ発展税に関しては、延長することによって、ぜひ、「新・宮城の将来ビジョン」を早急を実現していただきたいと思いますと考えている。特に、企業集積促進や創業支援などが重要だと思っている。企業集積促進の中でも半導体に関しては、県内に一定の産業集積があり、半導体市場の規模が飛躍的に拡大していくことが見込まれていることから、極めて重要である。半導体分野の研究開発及び人材育成において、世界をリードする活躍をしている東北大学としては、産業界とともに貢献をしていくことができると考えている。
- もう1点はスタートアップ関係である。新産業、そして課題解決においては、スタートアップが重要だと考えている。東北大学も、全学を挙げて、その教育、さらには育成に取り組んでいる。地域が一体となってスタートアップ創出のエコシステムを作っていくことが重要である。以上の観点を含めて、ぜひ施策を進めていっていただきたい。

◆宮城県市長会 伊藤 康志 会長

- 令和4年7月15日からの大雨による被害について、冒頭、知事からお見舞いの言葉をいただき、また、現地にも早速入って励ましをいただき感謝申し上げます。被災された方々には、元気、勇気を与えていただき、知事の発言の重みを改めて再認識させていただいた。有言実行でよろしくどうぞお願いしたい。
- 市長会としても大崎市としても、前段の先生方がお話しの通り、発展税が果たしてきた富県戦略への貢献を大変評価しており、ぜひ、9月議会に向けて条例改正をお願いして、引き続き、発展を続けていただくように期待をするものである。
- この発展を進めるためには、得意分野の伸びしろを伸ばしていくということと、発展を阻

害する要因をできるだけ縮小していくという両面があると思うが、強みの面からすると、今回、新たにDXやカーボンニュートラルという表現が入った。カーボンニュートラル、環境問題からすると宮城県は、例えばラムサール条約登録湿地が4か所、SDGs未来都市の指定が4自治体、世界農業遺産の認定など、全国の中でも宮城県はそのメッカ的に非常に得意分野だろうと思っている。それにDXが加われば、鬼に金棒ということになると思うので、ぜひ産業として伸ばしていく中で、この発展税を大いに活用していく制度設計をお願いしたい。加えて、この宮城県の得意技として、観光をさらに伸ばしていく。そして、一次産業の付加価値を高めていくために、この発展税の活用を期待するところである。

- 発展をそぐものをできるだけプラスに変えていくということからすると、今回、知事からお見舞いをいただいた豪雨災害であるが、宮城県は7年に3回も豪雨災害に見舞われている。災害に見舞われるということは、その間、復興の間に発展がそがれること、莫大な経費がかかること、マンパワーもそがれるということで、足踏み状態、あるいはマイナスに転じてしまうということになる。安全な地域をつくっていくということは発展の下支えではないかと思っているところである。知事に視察いただいた名蓋川も、そこを強くすることはもちろん大事であるが、最近のような豪雨からすると、地域全体で豪雨災害に備えていくということから、地域全体で流域治水を考えていく必要がある。あるいは県と大崎市が実証実験を始めている貯留能力を高める、田んぼダムのような取組を、安全力、防災力として高めていくことによって、その地域の発展をさらに下支えをする。これは、各省庁各部にまたがっているのも、そういうネットワークや研究会、まちづくりを進めるところをしっかりと応援をしていくシステムにぜひ期待をしたいと思う。
- コロナで私たちは実害をたくさん受けたが、同時にパラダイムチェンジも発生し、田園回帰現象が起きている。自然や環境の豊かさということから、首都圏から地方にという流れができつつある。有楽町にある「ふるさと回帰支援センター」などに行ってみると、今、宮城県は人気度が急上昇しているようである。これは仙台という都市があり、交通アクセスが良いということもあると思うが、先ほど話したような環境が非常に恵まれているということもあると思う。11年前の東日本大震災からの復興まちづくりで、古川を中心に高級マンションを78戸作った。売れるか売れないか心配していたが、「首都圏から地方へ」という流れで、すぐ完売をした。あるいは居久根（いぐね）のあるようなところで暮らしたいということで、西日本からの移住者も増えている。ぜひ、県政として、この田園回帰現象を支えていく、人口減少の中で人口流動を支えていくという、人口減少時代の中で地域発展の下支えだと思っているので、そのスキームづくりをぜひ考えていただければと思っている。他県では移住や定住のための研究機関や現場センターなどを立ち上げているところもあるので、ぜひ期待をしたいと思う。
- 最後に1つ。先週から眠れないことがあった。ローカル線が廃止されるのではないかとということ。私の地域でも陸羽東線が対象になっている。魅力あるローカル線を作って、特に鳴子温泉に誘客をする路線であるが、協議会を作るといことなので積極的に参加して

いきたいと思っている。JR九州が起死回生を図ったのが観光列車である。観光で九州全体を回れるという魅力ある商品を作ったことによって、起死回生を果たした。宮城県は残念ながら、かつて仙台から鳴子に走っていた「リゾートみのり」が終了してから後発が出ていない。専用の観光列車はない。やはり、通勤や生活の足はもちろんだが、全国や海外からのお客様を運ぶための鉄軌道を協議会の中で積極的に提案をしていきたいと思っている。誘客の足を確保するという事なども制度の中でぜひ検討いただきたいと期待を込めて発言をさせていただいた。

◆みやぎ工業会 鎌田 充志 理事長

- 発展税については、人材育成や人材確保など、いろいろな施策を行っていただき効果を上げていただき大変助かっている。今後、延長されるということで、中小企業の支援にいろいろと使っていただき非常にありがたく、異議を申し上げる所はない。
- 今、中小企業を中心にして宮城県の企業の一番の課題は人材確保である。事業を大きくしたくても人が集まらない。入ってきて、すぐ辞めてしまうところがあるので、そのあたりにも何か施策ができないかなということである。
- みやぎ工業会で2、3年前から提案させていただいているが、技能オリンピックを宮城県で開催できないか。技能オリンピックは工業だけではなく、サービス業、和裁・洋裁、配管、電工と様々な業界がある。宮城県からも毎年参加しているが、大手企業が中心である。中小企業も参加できなくはないが、参加して県の予選出るにしても、ある程度の技術レベルをアップしなければいけない。例えば、自社だけではできないので、教える技能者と練習をする場を提供していただくと、挑戦をする人たちが出てくる。自分が今やってる仕事が面白くないからやめるではなく、もっと上を目指すような、若者、技能者が出てくると良い。技能オリンピックを宮城県で開催すると、小中学生や高校生が、じかに見て技能者に対して非常に興味を持ってもらう。将来、そういう技能者になろうというきっかけを作る場になるのではないかなと思っている。ぜひ、技能オリンピックを宮城県で開催することを検討していただければと思う。

◆東北学院 柳井 雅也 教授

- 2つの話をさせていただく。
- 1つ目は、全国の臨海工業地帯がCO2の大体60%を占めているということで、臨海部のカーボンを削っていくとかなり貢献ができる。仙台塩釜港は、今後20~30年先に向けて、このカーボンニュートラルを本格的にやろうという動きが出てきており、ぜひアンモニア産業の研究を強化したら良いと思う。関連産業がたくさんあって、波及効果が大きい。村井知事の産業戦略は自動車産業などを引っ張ってくるやり方であったが、これからは技術連関を重視して関連産業の誘致・育成と高度化の視点で、産業政策を考えていただきたい。その時にアンモニアというのが大きなキーワードになる。

- もう1点は、若者の育成にフォーカスを当てていくということをやられたらいいと思う。彼らはネットビジネスだけではなく観光や地域づくりなど全般に関わってくる。その場合、よそから来る若者にもフォーカスを当てていく。彼らは職業を持ってくる。そこをうまくやっていくと、地元も元気になっていく。特に「風景」と「食」と「大学」をセットにしていくと良い。その点で参考になるのがスイスだと思う。風景と世界最高レベルの職業が1つのセットになっている。その辺りを研究されると宮城でも応用が利くのではないかと思う。

◆東北運輸局 田中 由紀 局長

- 先ほど伊藤市長から地域交通の話があったので、少し運輸局の観点からお話させていただく。運輸観光産業はコロナ禍の影響を非常に大きく受けている。コロナ禍が拡大する中で人々の需要も大分変わってきているので変革をしないといけない。その中でもDXと環境対応が非常に重要になってくるわけだが、ここが中小企業、零細企業が非常に立ちおくらせているというところがある。資料の中にもあったが、DXや環境対応について、ぜひ底上げをしていただくところを私どもも期待をしている。資金面での支援だけでなく、「どこから始めればいいのかわからない」という事業者もたくさんいらっしゃるということも事実であるので、事業者側のレベルに応じたきめ細やかなサポート支援というところに期待をしているところである。
- そうした形で産業の底上げをした上で、地域交通の維持確保については、まだまだできることはたくさんあると考えている。これまで、鉄道と自治体の話し合いの場というものなかなかセットできていなかったのが、この距離を縮めていけば、できることはたくさんある。観光事業者だけではなく、地元の農業・水産業などの地場産業の方や地域のコミュニティの方も巻き込んで、地域全体で維持確保を図っていくということを私どもも目指している。東北運輸局としても、全面的にサポートさせていただきたいと思うので、今後ともよろしくお願ひしたい。

◆東北地方整備局 山本 巧 局長

- 今回、この発展税の話をお伺いして、独自の課税をして財源を確保されて、これまでに震災対策など、本当にすごい取組をされているなと思った次第である。
- 復旧復興事業が概ね完了してきて、先ほど大崎市長からもあったとおり、非常に風水害が頻発をしている中で、震災対策に限らず、災害全般にこの網を広げるところが非常にタイムリーな時機を得た施策展開なのかなと思う。大崎市長から流域治水という話があった。今までは治水というものは、川の中の対策で収めていくということであったが、これだけ災害が頻発する、激甚化する中で、流域全体として、この治水に取り組んでいくということは今、国土交通省では進めていこうということである。川の中の対策であれば、これまで行政中心にやってきたところだが、例えば、田んぼダムで、田んぼに水を溜

めるとか、あるいは、もし浸水があったとしても、農業被害が出ないように土地利用のあり方を変えるとか。このような取り組みをしていくためには行政だけではできなくて、様々な主体の方々の御協力が必要になってくる。行政の補助金でできる部分は、行政でしっかりサポートしていけばいいが、特に民間企業の方々の御協力をいただくときに、発展税を御活用いただけるようなことができれば、非常に良い協同ができるのかなと思っている。

- もう1点。我々は課税当局の立場ではないので個人的見解であるが、普通の税率よりもアップして、御負担をいただいているということなので、受益と負担がどこまで一対一に結びつくかは別として、納得感のあるところに使われるということが、今後の継続性という観点からしても非常に大切なのかなと思った。

◆宮城県町村会 齋 清志 副会長

- 町村の抱える課題という視点から話をさせていただく。今、町村間の格差の広がり、あらゆる面において問題になっているのではないかと考えている。当然、財政基盤は大きく異なる状況にあるが、人口減少・少子高齢化の中で、さらに働き手、生産年齢人口が著しく減っている状況になかなか目が向いていないと受け止めている。地域経済の活力がどんどん失われていく。あるいは、先進技術への取組にも、遅れが様々に生まれてくる。自治体のDXの取組も非常に大きな課題になっていると考えており、これがさらに、地域の中での連携を非常に厳しいものにする。あるいは、取組に温度差が生まれて、なかなか1つにまとまらないという状況が非常に多くなっていると感じている。産業振興、あるいは防災力の向上といった、みやぎ発展税の活用を進める面においても、この自治体間の課題を解決に導くような視点をぜひお願いしたい。
- 知事からは大変ありがたいことに「市町村あつての県ですから」ということを何度も強くお話いただいております、大変勇気づけられているところである。御配慮よろしく願い申し上げます。

◆東北経済連合会 阿部 聡 副会長

- みやぎ発展税を延長して、産業振興パッケージ、あるいは災害対策パッケージに活用していくことについては基本的には賛同する。ただし、強いて要望するならば、税負担をする企業側の納得性の観点というところから、難しいかもしれないが、期間延長後の到達目標、あるいは定性的な見通しを示されることが、より望ましいのではないかと考える。
- 足元では新型コロナウイルス禍の長期化により、観光業や飲食業をはじめとする幅広い業種で休業あるいは操業停止を余儀なくされ、地域経済が疲弊する中で追い打ちをかけるように、ウクライナへの侵攻による急激な円安の進行とエネルギーの価格、原材料の価格が急騰して地域経済に大変大きなダメージを与えている。その一方で、テレワークを活用した働き方改革、あるいは、首都圏一極集中へのリスクを踏まえた地方分散の必要性の

再認識、あるいはサプライチェーンの国内回帰・再構築など産業構造や社会構造が大きく変化する兆しが出ており、それらに対応する施策や支援にスピード感を持って取り組む必要があると考えている。このような中で、地域経済が持続的に成長していくために、デジタル化やDXの推進による生産性の向上や担い手の確保、そして自動車産業や情報関連産業、並びに次世代放射光施設「ナノテラス」の支援、並びにその関連の産業集積に向けた環境整備、産学官金連携によるイノベーションの創出と多様な人材の活用、育成などに、是非とも積極的な支援をお願いしたい。

◆宮城県中小企業団体中央会 佐藤 勲三郎 会長

- 私たちの団体は、県内の中小零細企業の組合を通じた団体を育成するという組織であるため、発展税に関しては、企業集積促進や企業誘致という観点から考えると触れ合う部分が少なかったかのように思うのだが、今回新たな提案ということで、DX、カーボンニュートラルなどの新たな課題をテーマの中の1つに入れていただき、非常に感謝申し上げる次第である。
- 私たち中小企業に関しては、なかなかカーボンニュートラルもまだまだ自分事の問題としてとらえていない部分があり、非常に危惧している。大企業の問題じゃないかという気持ちをお持ちのようで、ただ局面はもう随分変わってきて、このカーボンニュートラルは自分たちの組合なり、企業なりで吸収していかないと大変なことになる。徐々に足元までおよんできているという現状であるので、私達の団体としても、ぜひこの流れに沿った形でプログラムを推進していただければ大変助かるというふうに思っている。
- またDXに関しては、これも全く同じだが、頭の中で理解しても、なかなか皮膚感覚で理解できないというのが正直なところである。ハンズオン支援など様々な形での支援活動はあるものの、やはり一番大事なのは学び直しが絶対に必要だと思っている。これは特定の方々が、DXに対して勉強するのではなくて、経営者も含めて全員で理解しながら進めていく。まさにAIを身につけるような形で進めていかないと、なかなか実現不可能だというふうに思っている。そういう意味では、今回新しく2つの項目を入れていただいたことに、大変感謝を申し上げ、期待も申し上げるところである。
- もう1つだけ付け加えさせていただくと、先ほど話もあった人材育成促進の部分である。知事が以前おっしゃっていたように、例えば外国人の高度人材を育成するようなプログラムを県で作っていただくと、非常に私たちも心強い思いである。最近、新聞紙上でも、技能実習生の問題など制度設計を考えようという動きもあるが、外国人材に関しては、特に水産加工業など、ますます人材が求められていると思うので、ぜひこのあたりも含めて、お考えいただければと思う。
- 最後に、これまで発展税と観光産業はあまりすり合わせがよろしくなかったように思うので、観光産業を伸ばすためにも、ぜひ何らかの形で御助力を頂戴できれば大変助かる。

◆東北経済産業局 戸邊 千広 局長

- 納税者との関係で、宮城県におかれては、目標と成果の明確化について、引き続き、御説明あるいは産業界の方の御理解をいただくようお願いできればと思う。
- その上で、企業集積のさらなる促進や創業・スタートアップ支援、それからDX、カーボンニュートラルなど新しい課題ということで対応していくという話があった。また個別の話で申し上げますと、次世代放射光施設「ナノテラス」の活用支援といった話があった。我々、経済産業省・経済産業局としても、是非ともやっていかななくてはいけない重要課題と考えているので、宮城県と連携を図りつつ、課題に取り組んで参りたいと思っている。

◆宮城県情報サービス産業協会 阿部 嘉男 会長

- IT企業を束ねている団体で、約250社入っているような日本の中でも相当大きな団体である。今、DXが非常に注目されているが、東北・宮城もなかなか進んでいない。まずはトップの方が危機感を持っていかないとDXは進まないの、経営層の啓蒙活動が非常に大切になってくると思っている。別の団体でDX NEXT TOHOKUという団体があって、DXの啓蒙や教育ということもしているので活用していただくとDXを盛り上げていけるのかなと思っている。知事をお願いしたいが、トップの方がDXを一番理解していくと宮城県のDX普及率も非常に上の方に行くと思っているのでよろしく願いしたい。

◆宮城県銀行協会 関口 光司 常務理事

- みやぎ発展税は平成20年3月に導入され、約15年間に、新たな企業立地や県内企業の技術力向上等をバックアップしてきた。そして、東日本大震災という未曾有の危機を乗り越え、県内総生産10兆円の達成や、有効求人倍率の高位安定などにも寄与してきたことは、評価に値すると認識している。
- 日本経済の現状を見ると、コロナ禍やウクライナ情勢、急速な円安などを背景に、原材料や部品の供給不足、価格高騰が進行しているので、企業が新たに地方進出することに慎重にならざるを得ない不安材料が多くある。ただ一方では、海外からの部品調達や現地生産を国内に移すなど、サプライチェーンの再構築を図る動きも出てきている。
- 今後5年間の延長に当たっては、三陸沿岸道路の全線開通や次世代放射光施設の2024年の運用開始など、当地の魅力を十分にアピールすることで、引き続き企業誘致を図っていただきたいと思う。
- さらに、DX、カーボンニュートラルなどの新たな課題にも積極的に取り組んで、この分野で確実な成果が出るように希望する。
- なお、みやぎ発展税を活用していくなかで、中小企業・小規模事業者の活性化、地域産業の振興促進などに関する提案事項があったが、私ども銀行の立場でお手伝いできることが数多くあると考えており、これまで同様、積極的に支援してまいりたい。

◆日本労働組合総連合会宮城県連合会 大黒 雅弘 会長

- 宮城県の独自の課税の取組である発展税については、大変重要だと思っている。宮城県民にとってもすごく大事なことだと思うし、今後、人口減少社会時代になっていく中で県内の産業が持続的な発展をしていくことが、重要なポイントになってくると思う。
- 今後、中小企業の人手不足の対応も含めて、新たな課題にしっかりと取り組むための財源に有効に使っていただきたい。その上で、産業振興パッケージの専門知識を持つ人材を確保するための、雇用環境の支援がすごく重要になってくると思う。ものづくりに携わる人材教育、育成について、今、宮城県では、多賀城にポリテクセンターというすごい施設を持って技術を育てているという事例もあり、今後は将来を見据えながら、エッジを効かせて2倍、3倍投入しても「ここはやるんだ」といった拡大することが望ましいと思っている。それが、将来的に県内産業の下支えをし、中小企業の支援に必ず回ってくるという状況に繋がっていくと思っているので、是非ともお願いしたい。
- 1点だけ教えて欲しいが、資料2-2のIV-2の震災対策パッケージのところで、「地域防災リーダー育成等推進事業」がある。防災リーダーの育成1,660人がどういう連携の仕方を取って激甚化する災害に対応しているのか。独自でやっているのか、それとも、リーダーを育成することによって宮城県全体で、沿岸地域にリーダー研修した人を厚く配置しているとか。そういった考え方はあるのか教えていただきたい。

◆事務局（経済商工観光部 千葉 隆政 部長）

- 震災パッケージの中の地域防災リーダーとは、地域や企業の中で防災リーダーといったものをまず設置してもらおうということで取り組んできたものである。育成してかなりの数の方が出てきているので、今度はその方々にどうやって活躍していただけるかということをしっかりと考えていかなければいけないと思っている。

◆東北財務局 目黒 克幸 局長

- 今、企業経営や投資という世界で焦点が当たっていることの1つに、「人への投資」という話がある。これの考え方は、企業の将来の成長力を規定していく大事なものの1つとして、人的な投資、人的な資本というものがあるという考え方である。今回、お話を伺うと、今後5年間のパッケージの中で、人材育成促進や人材確保支援などに焦点が当たっていて、これは宮城県の将来の発展のための使い道ということで、まさに理にかなったところだと感じた。また、個々の企業が人的資本に投資していくといっても限界があるので、地域でそこに力を入れていくというのは、そこに立地する企業にとってもメリットがあると感じた。

◆東北農政局 坂本 修 局長

- 今回の産業振興パッケージに地域産業の促進や農林水産業の競争力強化、さらには輸出の促進も含まれており、これらの施策は農水省も一生懸命進めているところで、手を携えて進めていきたいと思っている。また、伊藤大崎市長と先週もお話をさせていただいたが、災害関連においては農水省でも、流域治水などの治水対策を推進している。それが震災対策パッケージから災害対策パッケージに切り換えられるということで、是非宮城県とも協調して対策を進めていきたいと思う。

◆宮城県商工会連合会 佐藤 浩 会長

- 県内約 2 万 3,000 社。会員としては、それぐらいの数がある。
- 過疎化が進んでいる。我々の企業は県内全域に散らばっている。その地域を支えようとしてなかなか成り立たないということで、出稼ぎに出たり中央部に出てきたりといった形で減少しているという状況である。そのような中で、先ほど千葉部長の説明の中に中小零細企業の対策を相当考えてやられるとの話があったので、発展税を利用した支援をお願いしたい。

◆宮城県商工会議所連合会 鎌田 宏 会長

- 時間が参りましたので。皆様、大変貴重な御意見をいただいた。
- この制度が終わった後でも、納税者に表彰や感謝状を送るといったことをしても良いのではないかと考えている。
- みやぎ発展税の課税期間延長については、宮城県議会 9 月定例会に条例改正案を上程すると伺っている。
- 事務局においては、本日の議論を踏まえて、今後のあり方について更なる検討をしていただき、より良い活用施策へつなげていただきたい。
- 村井知事から最後に一言お願いします。

◆宮城県 村井 嘉浩 知事

- 本日は、熱心な御議論に感謝申し上げます。
- 発展税の使い方については、いろいろとお話をいただき、しっかりと受けとめた。9 月以降、議会で認めていただいたならば、使い方について再度、よく検討して、鎌田会長からお話があったように、納税者の皆さんから、「よくやってくれた」と言ってもらえるようなことをしっかりと考えていきたいというふうに思っている。
- 1 年間の税収が大体 50 億円ということで、50 億円というのがどれぐらいの影響力があるのかは、皆さんなかなかピンとこないかと思う。通常の税金は、例えば前の年より 100 億円税収が上がった場合、100 億円を自由に使えるわけではなく、国から我々にくる地方交付税が 75%減らされてしまう。税金が 100 億円増えたといっても実質 25 億円しか使えな

い。ところが、独自課税はその4分の1ルールが適用されない。つまり50億円、毎年税金が入るといことは、一般の税金からすると200億円の価値があるということである。これは、今回4期目を通していただいたならば、20年間となるので、20年間かける200億円、つまり4,000億円の税金が増えたのと同じぐらいの価値があるということであるので、本当にありがたい税金である。

- 今まではどちらかというと、製造業の誘致に力を入れていたが、これからは、皆さんに御指摘いただいたようなことにも使い方をシフトしていき、結果として、宮城県の底力を上げていきたいと思っている。本日の出席者の中には、発展税を納税されている企業の方もたくさんおられる。必ず良い成果を出して、皆さんに良かったと思ってもらいたいので、どうか引き続きの御支援をよろしくお願い申し上げます。
- 今日は東北大学の大野総長にもお越しをいただいている。東北大学とは3月に包括連携協定を締結したところであり、東北大学や東北学院大学とも力を合わせて、良い人材をさらに育てて参りたいと思っている。どうか引き続きの御指導をよろしくお願い申し上げます。

5 その他

- (1)「富県宮城グランプリ」表彰実施要綱の改正（案）について
- (2) その他

6 閉会